

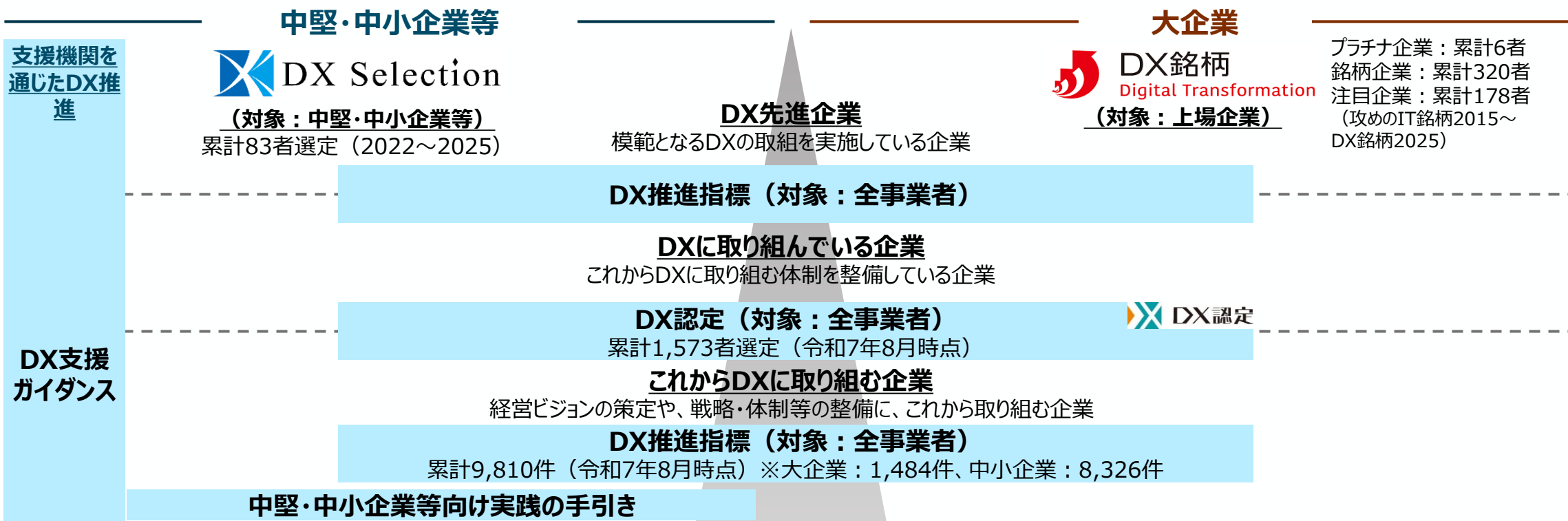
# 中小事業者等に向けた情報化推進に関する 支援施策について

2026年5月12日

近畿経済産業局 地域差経済部 次世代産業・情報政策課

# 企業DX推進施策の全体像

- 企業のDXの進捗に合わせ、認定制度や優良企業選定などの施策を提供。



## “デジタルガバナンス・コード3.0～DX経営による企業価値向上に向けて～”

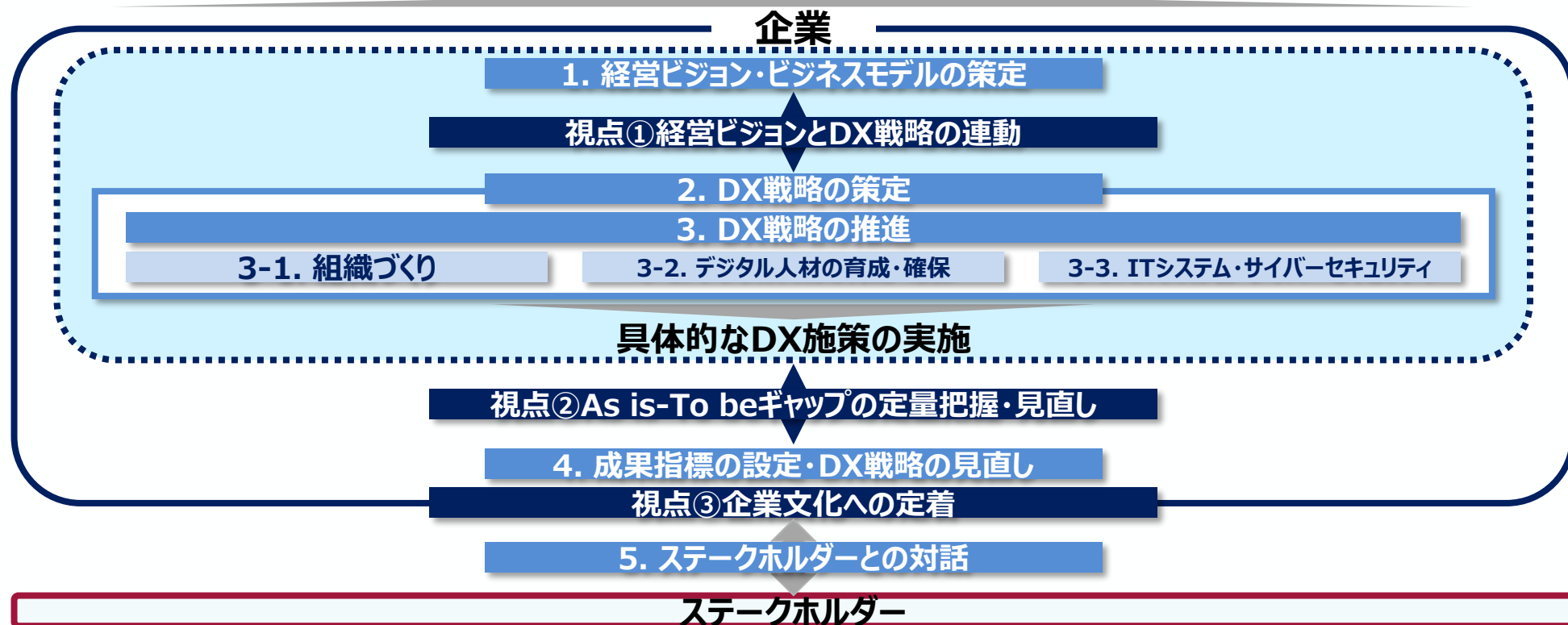
✓ 経営者が企業価値を向上させるために実践すべき事柄を取りまとめたもの

- 1 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定
- 2 DX戦略の策定
- 3 DX戦略の推進
- 4 成果指標の設定・DX戦略の見直し
- 5 ステークホルダーとの対話

# デジタルガバナンス・コード3.0の概要

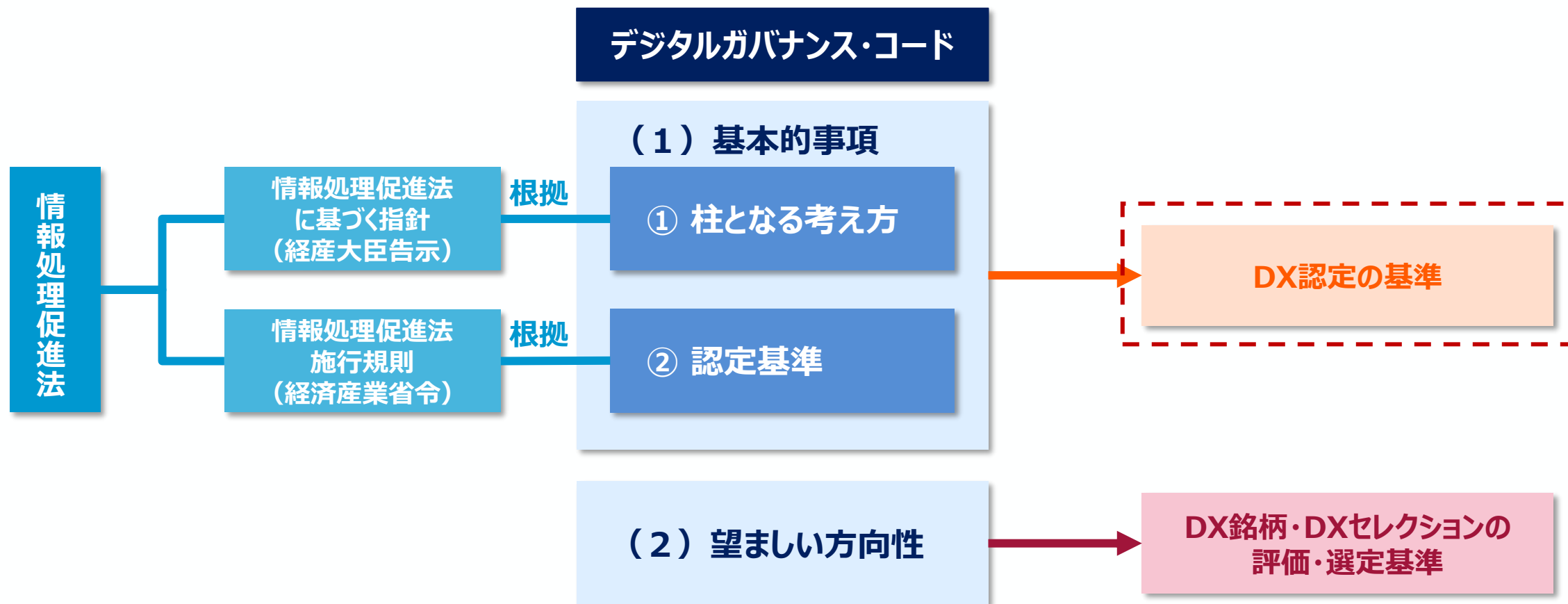
- 経営者がDXにより企業価値を向上させるために実践すべき事項をとりまとめたもの。
- 改訂版の3.0では、①DX経営による企業価値向上に焦点を当てた経営者へのメッセージとDX経営に求められる3つの視点を追加するとともに、②柱立ての名称・構成を大幅に見直し。

## DX経営に求められる3つの視点・5つの柱 企業価値向上の実現



# デジタルガバナンス・コード3.0の構成

- デジタルガバナンス・コード3.0の(1)基本的事項がDX認定の基準、(2)望ましい方向性がDX銘柄及びDXセレクションの評価・選定基準となっている。




# DX推進指標

- 経営・ITの両面でDXの取組状況をチェックできる自己診断指標。また、全国・業界内での位置づけの確認やDX先行企業との比較ができる「ベンチマーク」を無償で提供。

## DX推進指標の活用方法


認識共有

### 自社はDXできている？できてない？

- ✓ DX推進指標に回答するため、経営者や各部門などの関係者が集まって議論し、関係者間での認識の共有を図り、今後の方向性の議論を活性化 


アクション

### DXの推進に向けて何をしたらよいの？

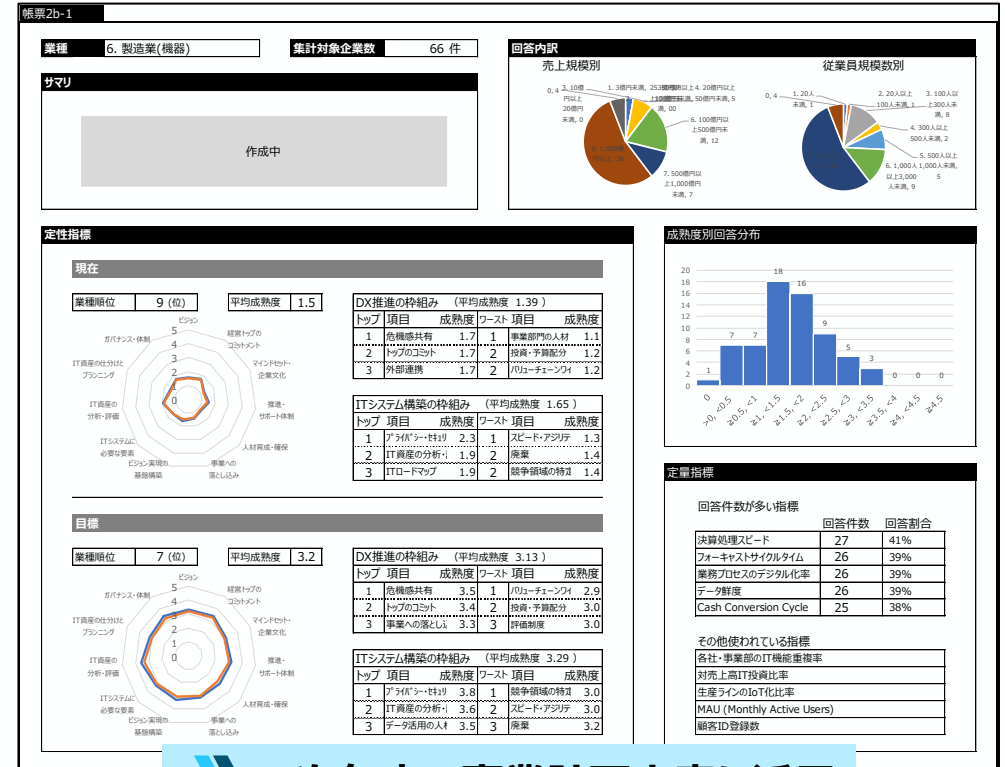
- ✓ 自社の現状や課題の認識を共有した上で、あるべき姿を目指すために次に何をすべきか、アクションについて議論し、実際のアクションにつなげる 

進捗の把握

### 去年に比べて自社のDXは進んだ？

- ✓ 毎年診断を行ってアクションの達成度合いを継続的に評価することにより、DXを推進する取組の経年変化を把握し、自社のDXの取組の進捗を管理 

## ベンチマークの活用イメージ



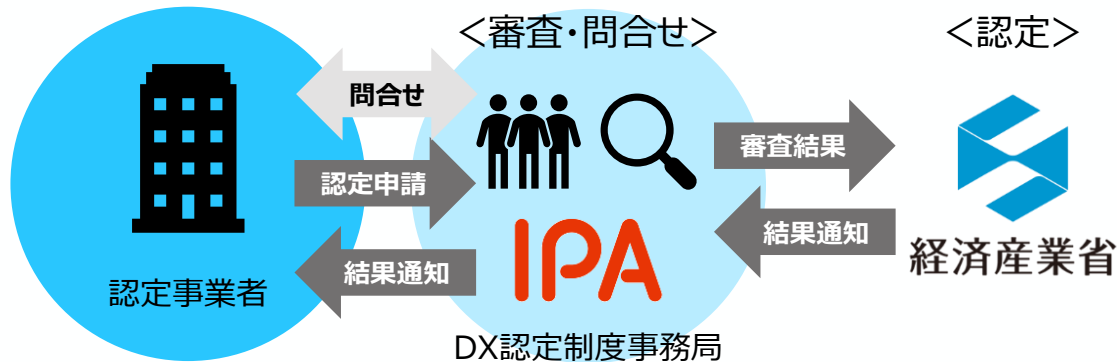
次年度の事業計画立案に活用

# DX認定制度の概要



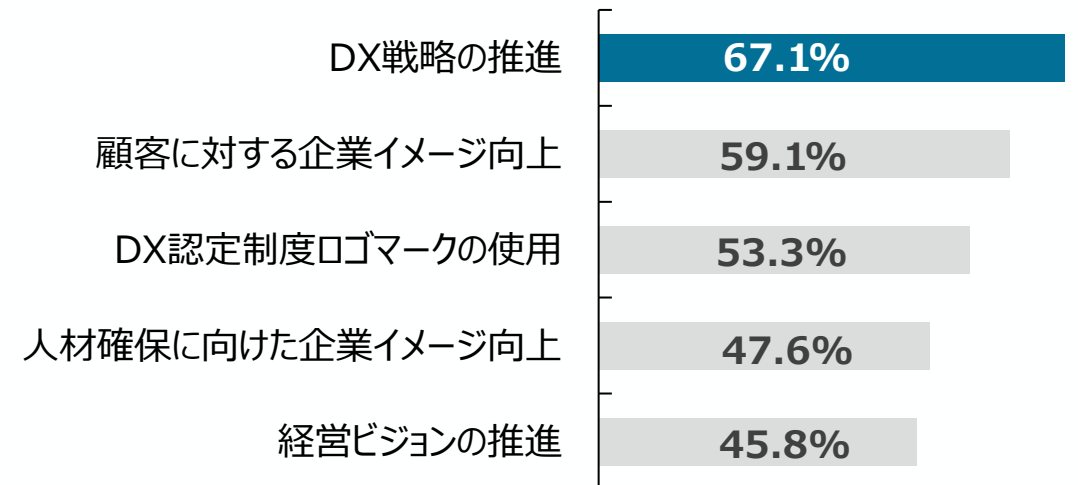
- 「情報処理の促進に関する法律」第31条に基づき、企業がデジタルによって自らのビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整った事業者を認定。2020年12月以降、1,573者認定済（2025年7月時点）。

## 申請～認定の流れ



- ✓ 企業の規模や業種を問わず、**全ての事業者**が対象
- ✓ 認定申請や認定の維持に係る費用は**全て無料**
- ✓ **1年間いつでもオンライン申請**が可能
- ✓ IPAが審査を行い、**経産大臣が認定**
- ✓ 認定事業者については、**オンラインで公表**・認定事業者の取組の検索が可能

## DX認定を取得したことによるメリット (認定事業者アンケート結果)



- ✓ DX認定を**取得するためのプロセス**は、自社を見直す大変**良い機会**に
- ✓ 経営陣との対話の機会を多く得られ、**経営方針の決定に役立った**
- ✓ 新規営業において、お客様からの反応が良くなり**売上増につながった**
- ✓ デジタル人材の**応募が増え**、実際に**人材確保につながった**

# DX認定事業者への各種支援措置



- DX認定事業者は、以下の各種支援措置・施策を活用することが可能。

## 1. DX認定制度ロゴマークの使用



### ロゴマークのコンセプト

DXのスタートラインに立つ、という企業をイメージしながら、右方向に進むスタートラインである左端に差し色を入れています。

## 2. 中小企業者を対象とした金融支援措置

### 日本政策金融公庫による融資

設備投資等に必要資金について、基準利率（1.75%）よりも**低い特別利率②（1.10%）**で融資が受けられます。（注）利率：いずれも令和7年5月時点。

### 中小企業信用保険法の特例

設備資金等について、**民間金融機関から融資**を受ける際、信用保証協会による信用保証のうち、**普通保険等とは別枠での追加保証や保証枠の拡大**が受けられます。

## 3. 人材育成の訓練に対する支援措置 <人材開発支援助成金（人への投資促進コース）>

高度デジタル人材訓練の対象事業主としての要件を満たし、**訓練経費（最大75%）**や**訓練期間中の賃金の一部（最大960円/時間）**等について**助成**を受けることができます。

## 4. DX銘柄及びDXセレクションへの応募が可能

**DX銘柄の選定対象**として、DX認定の取得が**必須**となります（上場企業）。また、DX認定を取得することで、**DXセレクションへの自薦での応募が可能**となります（中堅・中小企業等）。（注）DXセレクションは、DX認定未取得企業においても他薦での応募は可能。

## 5. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の加点項目

DX認定を取得した事業者は、**ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金**を申請した際に、**加点対象**となります。

# DXセレクトションの概要

- デジタルガバナンス・コードに沿った取組を通じてDXで成果をあげている、**中堅・中小企業**等のモデルケースとなる**優良事例**を選定。
- これらの事例が地域内や業種内で横展開されており、中堅・中小企業等のDX推進及び各地域での取組の活性化につながっている。

## DXセレクトション2025 企業一覧



### グランプリ

企業名	所在地
株式会社後藤組	山形県

### 準グランプリ

企業名	所在地
株式会社近藤商会	北海道
株式会社ヒバラコーポレーション	茨城県
株式会社コプロス	山口県

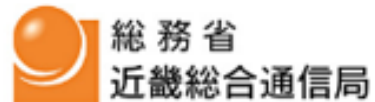
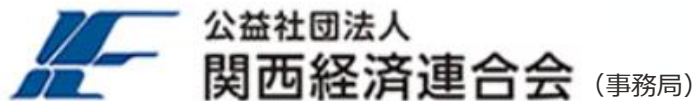
### 優良事例

企業名	所在地
有限会社道環	北海道
株式会社クリーンシステム	山形県
株式会社メコム	山形県
株式会社ヒカリシステム	千葉県
株式会社トーシンパートナーズホールディングス	東京都
株式会社池田組	富山県
株式会社樋口製作所	岐阜県
内藤建設株式会社	岐阜県
株式会社eWeLL	大阪府
株式会社モリエン	兵庫県
株式会社白海	福岡県

# 関西デジタル・マンス／KANSAI DX AWARD2025

- 関西のすべての人々がデジタル技術・DXについて考え、体験することを通じてデジタル技術やその可能性をより身近に感じ、新たな価値創出に向けた取組の契機となるよう、**毎年10月をデジタル化・DXの強化月間とする「関西デジタル・マンス」を創設。**
- 関係団体と連携し「関西デジタル・マンス実行委員会」を組成し、各種セミナーや優良事例を表彰する**KANSAI DX AWARDを開催**する。

## ■ 関西デジタル・マンス実行委員会メンバー



## ■ KANSAI DX AWARD2025

**KANSAI DX AWARD 2025**

DXに取り組む関西の企業を募集します！  
～ 実施概要 ～

募集期間：2025年6月2日(月)～7月31日(木)

表彰内容：・グランプリ  
・金賞 (大企業部門)  
・金賞 (中堅・中小企業部門)  
・近畿総合通信局長賞  
・近畿経済産業局長賞

その他：10月27日(月)に表彰式を予定しています。

慶應義塾大学 医学部教授 宮田裕章 氏を  
委員長とする審査委員会にて  
審査いたします。

※主催：関西デジタル・マンス実行委員会  
公益社団法人 関西経済連合会、経済産業省 近畿経済産業局、  
総務省 近畿総合通信局、一財団法人 関西情報センター、  
独立行政法人 情報処理推進機構、独立行政法人 中小企業基盤整備機構

※お問い合わせ先：関西経済連合会 庶務部  
メール：kansai\_dx@kankerean.or.jp

応募・詳細はこちらから！

# 中小企業支援施策の全体像

- 中小企業等が抱える主な課題：「サイバーセキュリティ対策の必要性を感じない」「何をすれば良いか分からない」「十分にコストをかけられない」
- 経済産業省では、地域の支援機関等とも連携しながら、中小企業等それぞれの課題・ステップに沿った施策を推進している。

## SECURITY ACTION

セキュリティ対策のきっかけづくり。中小企業自らが、セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度。約40万者の中小企業が宣言。



★一つ星  
情報セキュリティ  
5か条に取り組む

★★二つ星  
情報セキュリティ自社診断  
を実施し、基本方針を策定

⇒セキュリティ対策の  
きっかけづくり

## サイバーセキュリティお助け隊サービス

相談窓口、システムの異常の監視、緊急時の対応支援、簡易サイバー保険など各種サービス内容を要件としてまとめた基準を満たすワンパッケージサービス。（2025年3月時点で46事業者）



デジタル化・AI導入補助  
金でも支援対象に。

⇒必要最低限の対策を実行  
（監視、駆付け、保険）

## 中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン

経営者編と実践編から構成されており、個人事業主や小規模事業者を含む中小企業等による活用を想定し、具体的なセキュリティ対策を示したガイドライン。

すぐに使える「情報セキュリティ基本方針」や「情報セキュリティ関連規程」等のひな形、インシデント対応、クラウド活用に関する手引き等を収録。



経営者向けの  
解説

経営者が認識すべき3  
原則と実施すべき重要7  
項目を解説

実践者向けの  
解説

企業のレベルに合わせて  
段階的にステップアップで  
きるような構成で解説

⇒自社の状況に即したより実効的  
な取組の検討・実行

# サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度（SCS評価制度※1）の概要

※1 SCS (supply chain security) 評価制度

- 「対策状況は外部から判断が難しい」「複数の取引先から様々な対策を要求される」等の課題に対し、サプライチェーンにおける重要性を踏まえた上で満たすべき対策※2を提示しつつ、その状況を可視化する仕組み※3を構築。
- 2社間の取引契約等において、発注企業が、受注側に適切な段階の“★”を提示し、示された対策を促すとともに実施状況を確認することを想定。本制度の活用促進を通じ、サプライチェーン全体でのセキュリティ対策水準の向上を図る。
- 3段階の水準のうち、★3・★4について、令和8年(2026年)度末頃の制度開始を予定。

※2 本制度では、サプライチェーンを構成する企業等のIT基盤が対象。

※3 発注時等に、必要なセキュリティ対応状況の可視化を目的としたもので、いわゆる「格付け」制度ではない。

## 構築する評価制度(案)

成熟度の定義	★3	★4	★5 [検討中※4]
想定される脅威	<ul style="list-style-type: none"> <li>広く認知された脆弱性等を悪用する一般的なサイバー攻撃</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>供給停止等によりサプライチェーンに大きな影響をもたらす企業への攻撃</li> <li>機密情報等、情報漏えいにより大きな影響をもたらす資産への攻撃</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>未知の攻撃も含めた、高度なサイバー攻撃</li> </ul>
対策の基本的な考え方	全てのサプライチェーン企業が最低限実装すべきセキュリティ対策： <ul style="list-style-type: none"> <li>基礎的な組織的対策とシステム防御策を中心に実施</li> </ul>	サプライチェーン企業等が標準的に目指すべきセキュリティ対策： <ul style="list-style-type: none"> <li>組織ガバナンス・取引先管理、システム防御・検知、インシデント対応等包括的な対策を実施</li> </ul>	サプライチェーン企業等が到達点として目指すべき対策： <ul style="list-style-type: none"> <li>国際規格等におけるリスクベースの考え方にに基づき、自組織に必要な改善工程を整備、システムに対しては現時点でのベストプラクティスの対策を実施</li> </ul>
評価スキーム	専門家確認付き自己評価	第三者評価	第三者評価

政府調達や重要インフラ事業者等での活用推進





取引先からの対策要請による活用促進

利害関係者への情報開示による対話の促進

サプライチェーン間の結び付きが強固・複雑な主要製造業(自動車、半導体等)、流通、金融業等において、優先的に本制度の利用を促進。

※4 ISMS適合性評価制度、★3・4との整合性も踏まえ、対策事項を今後検討

## 制度の普及施策(例)

想定される課題	中小企業等における★取得の負担	中小企業等におけるセキュリティ専門家の確保	サプライヤー企業への★取得要請時の関係法令の適用	
普及施策	 <p>サイバーセキュリティお助け隊サービス(新類型)の創設</p> <p>★3・★4に対応した、サイバーセキュリティお助け隊サービスの新たな類型創設により、安価な“★”取得を実現</p>	 <p>中小企業ガイドライン整備</p> <p>中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン及び付録サンプル規程の整備により、“★”の取得を容易化</p>	 <p>専門家の活用促進</p> <p>「中小企業向けサイバーセキュリティ専門家リスト」の整備により、中小企業と専門家とのマッチングを促進</p>	 <p>取引先への要請等に係る考え方の整理</p> <p>取引先とのパートナーシップ構築促進に向けた想定事例及び解説案の策定により、費用に係る価格交渉を推進</p>

# サイバーセキュリティお助け隊サービス（新類型）について

- サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度（SCS評価制度）の★3及び★4の取得支援を目的とする。具体的には、★3又は★4の対策項目のうち**未達成の項目について、お助け隊サービス（新たな類型）の導入により全部又は一部の対策項目を達成させる**ものとする。
- STEP 1として、サービス提供に当たって**SCS評価制度の★取得及び更新時に中小企業の対策状況**を評価することをサービスに含める。
- STEP 2として、SCS評価制度の対策項目の中には、ITツールの導入により達成できる項目や、人的支援により達成できる項目があるため、お助け隊サービス（新類型）は「**ITツールによる支援**」のほか「**ITツール以外の支援**」を組み合わせ提供することをサービス内容とする。

## お助け隊サービス（新類型）のイメージ

### STEP1：課題の可視化

### STEP 2：対象サービスの選定と対応実施

### STEP3：★取得

✓ SCS評価制度の要件項目毎に中小企業の**対策状況を診断**

✓ SCS評価制度の更新時に、**各対策項目の対策状況を評価**

✓ 診断結果に基づき、以下の支援を実施

✓ **ITツールによる支援**  
★3 ★4取得に推奨されるITツールを導入

✓ **ITツール以外の支援**  
セキュリティポリシーやインシデント手順書の整備、セキュリティ教育など、中小企業が自助努力で達成しづらい項目を支援

【サービス例】

SC★4+	★4要件に <b>駆付け支援</b> がプラスされたサービス
SC★4	★4要件を <b>最低限満たす</b> サービス
SC★3+	★3要件に <b>駆付け支援</b> がプラスされたサービス
SC★3	★3要件を <b>最低限満たす</b> サービス

✓ SCS評価制度の★3もしくは★4の**項目要件をすべて充足することで★を取得**

STEP1・STEP2の支援サービスを一定の価格要件の下で提供



ご清聴ありがとうございました。

ご紹介した施策、取組は、

以下のウェブページにも掲載しております。

ぜひともご覧ください。

経済産業省のDX推進施策ウェブサイトはこちら⇒

[https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/dx/dx.html](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/dx/dx.html)



経済産業省のサイバーセキュリティ政策のウェブサイトはこちら⇒

<https://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/index.html>

